

おおさか政令市プラン

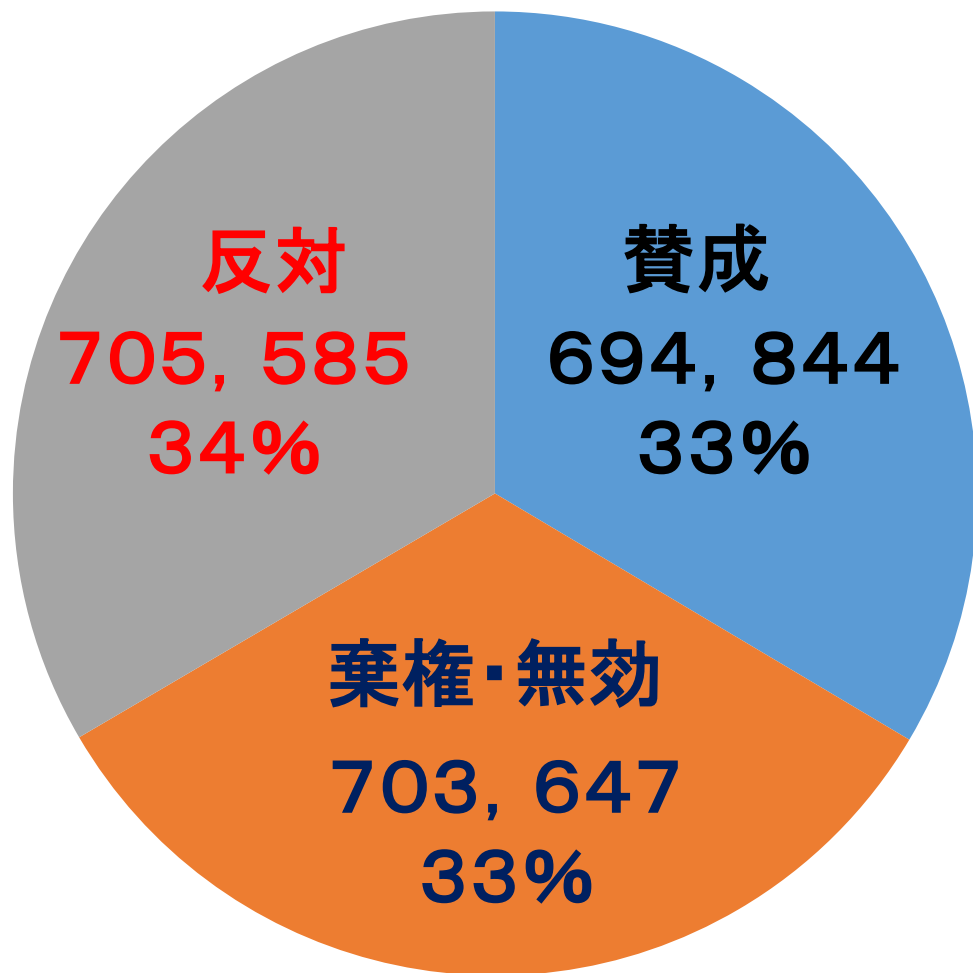
～大阪の新しい大都市制度～

自由民主党大阪府支部連合会

2017.6.5

1. 住民投票（総括）

- 平成27年5月17日の住民投票において、
いわゆる大阪都構想は、**否決・廃案**となった。



**政令市として
大阪市の
存続が決定！**

- 大阪市民が下した判断
- 費やされた税金
- 費やされた時間
- 強引な法定協議会運営

松井氏・橋下氏のウソ発言

- 1回限り、ラストチャンス、
究極の民主主義
- 反対多数なら民間人に戻る
- 4,000億円の
無駄が削減できる



都構想（大阪市廃止）反対
32億円
2年3ヶ月
反対派の委員を全員排除

真実は・・・

- 勝つまでジャンケン**を
やろうとしている！
- 現在も知事**を続けている！
- 効果額はほとんど無く、逆に**
初期費用が莫大である
ことが協定書で明らかに！

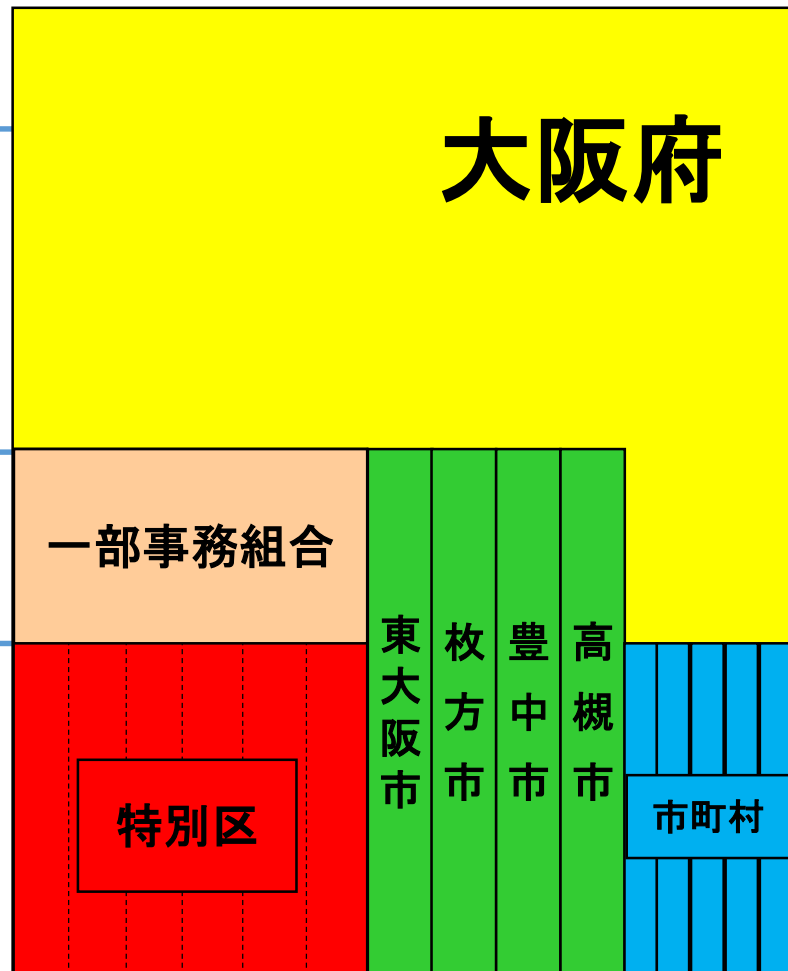
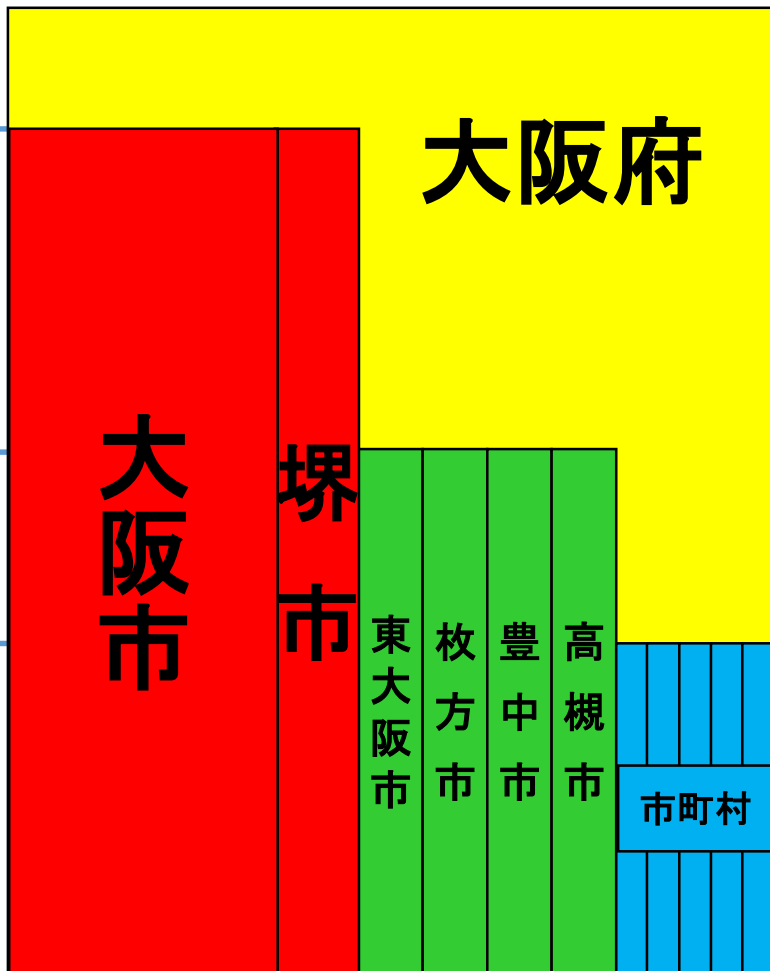
現在

都構想

政令市

中核市

一般市町村



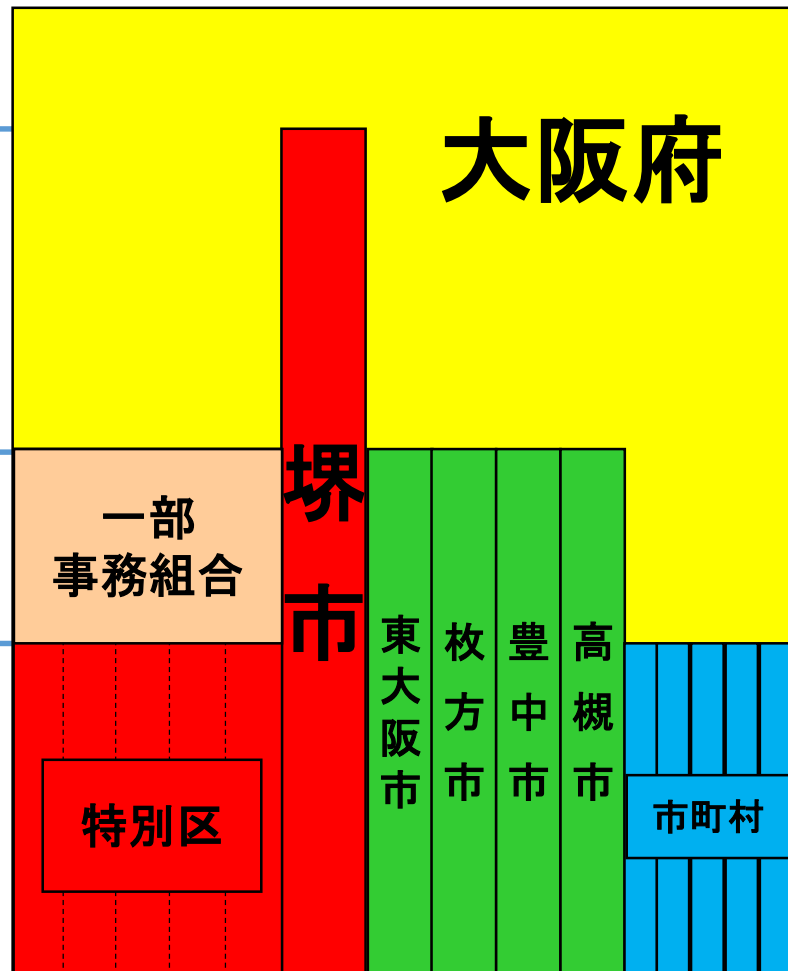
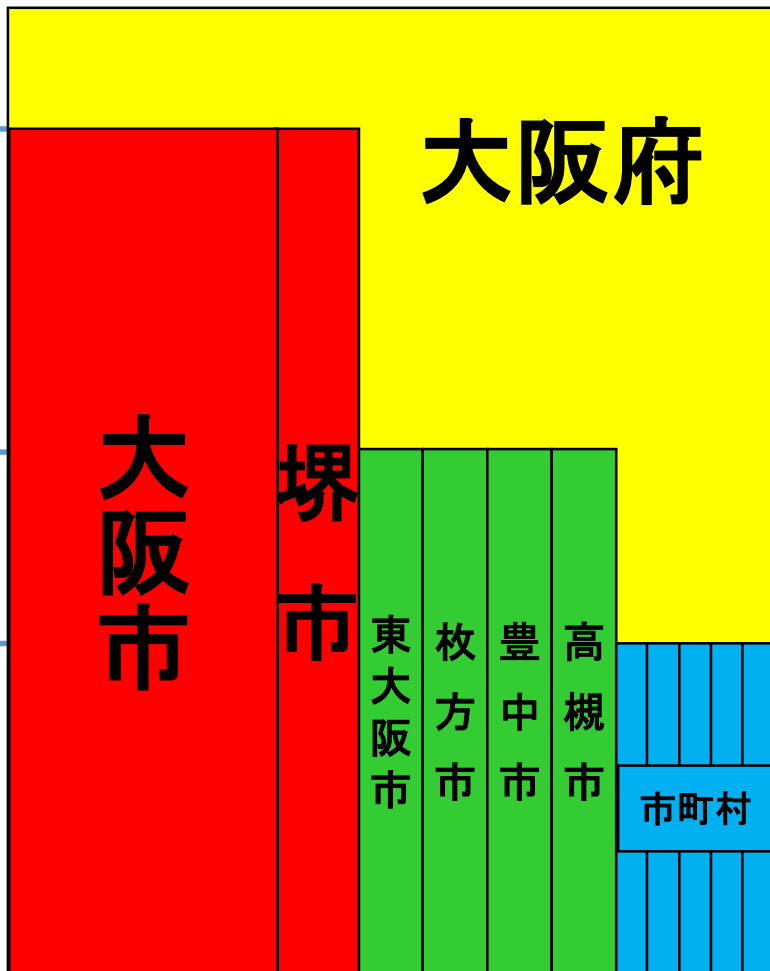
現在

都構想

政令市

中核市

一般市町村



住民投票（総括）

いわゆる都構想とは？

- ① 数ある**大都市制度論**の中
の**ひとつの案**
- ② **効果額ゼロ**
- ③ **莫大なお金**がかかる
- ④ **一部事務組合（堺市匹敵）**
が**新設**される
- ⑤ **大阪市廃止・分割構想**

そこで、

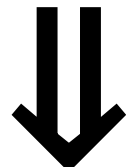
自民党大阪府連が考える

新しい大都市制度

とは何か？

先に**結論**を。。。。

大阪がめざすべき 都市の将来像



政令市

2. 大阪がめざすべき都市の**将来像**は、政令市

すでに政令市である

大阪市・堺市を**廃止**し、

大阪府に権限と財源を

集中させるのではなく、

大阪府の権限と財源を

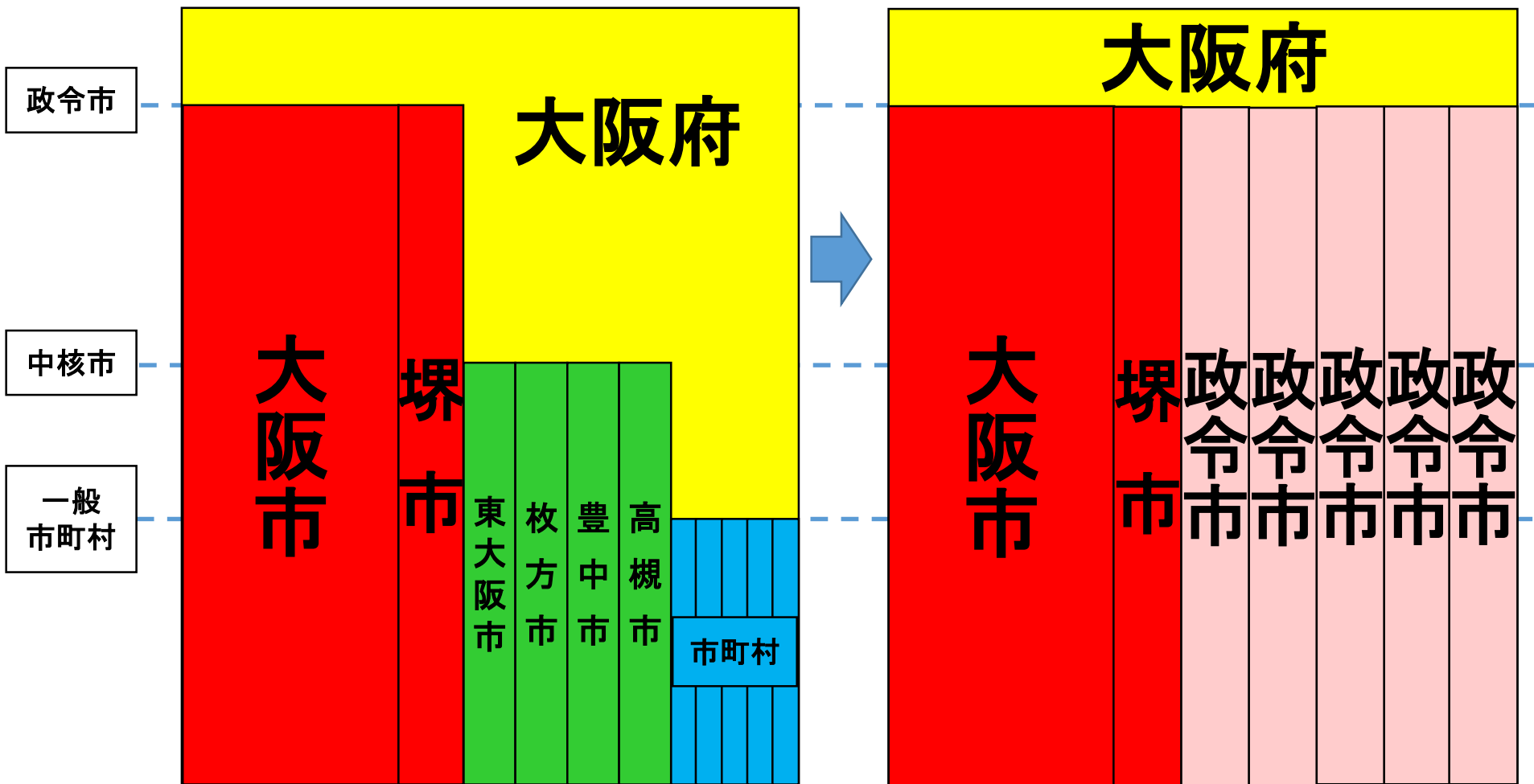
市町村に徹底的に移譲し、

政令市並みの権限を有する

自己決定できるまちを創る

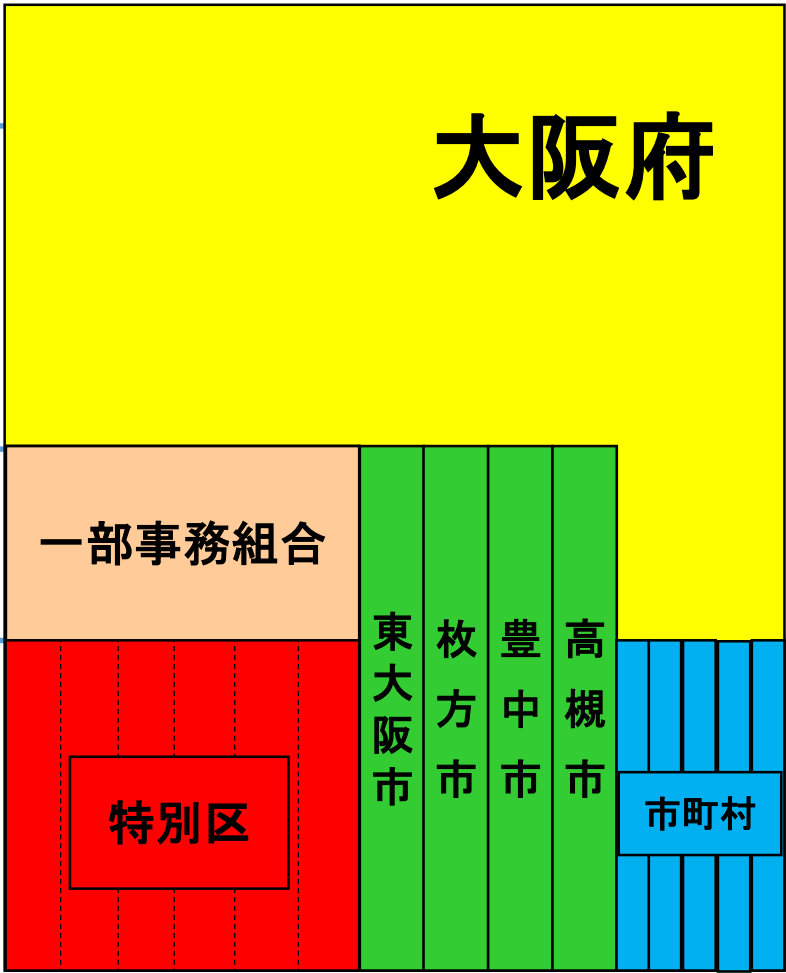
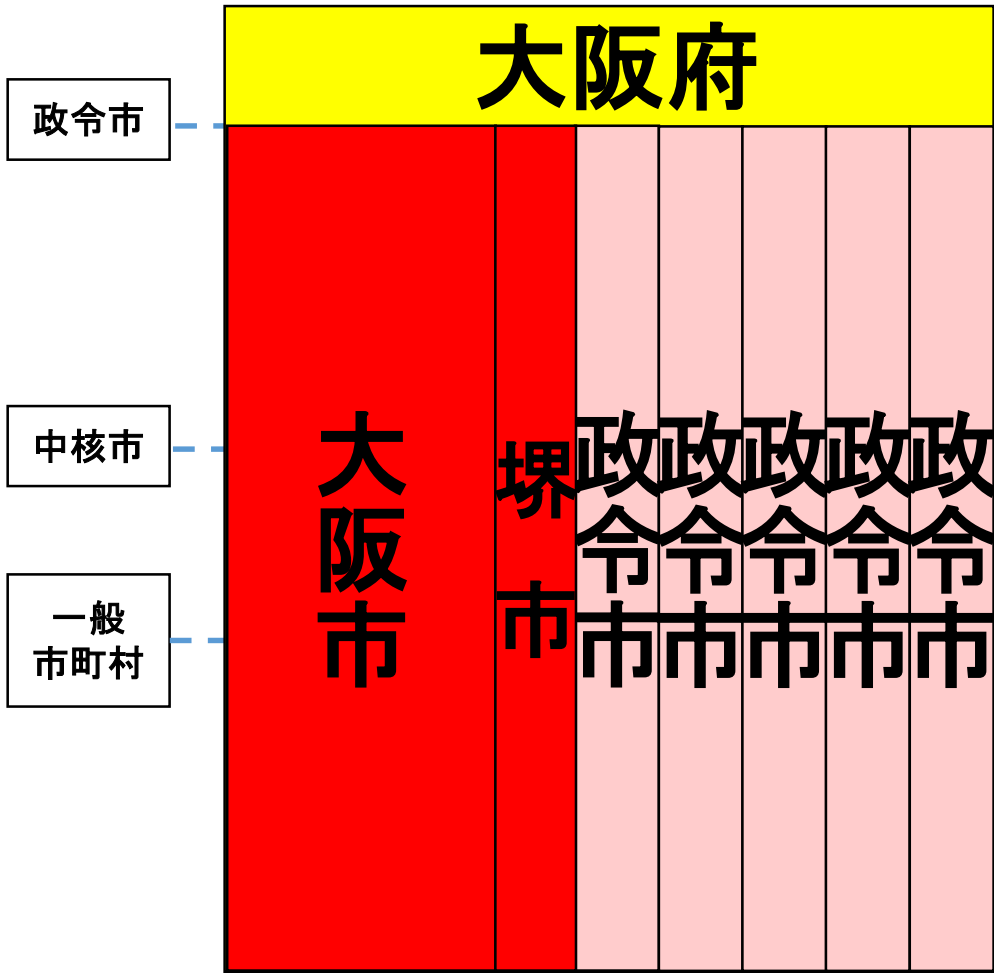
現在

政令市プラン



政令市プラン

都構想



★一般市・中核市に**比べ**
市の中でも権限と財源が
最も豊富な政令市へ！

★**日本一、**
政令市が多いまち・大阪
をめざす！

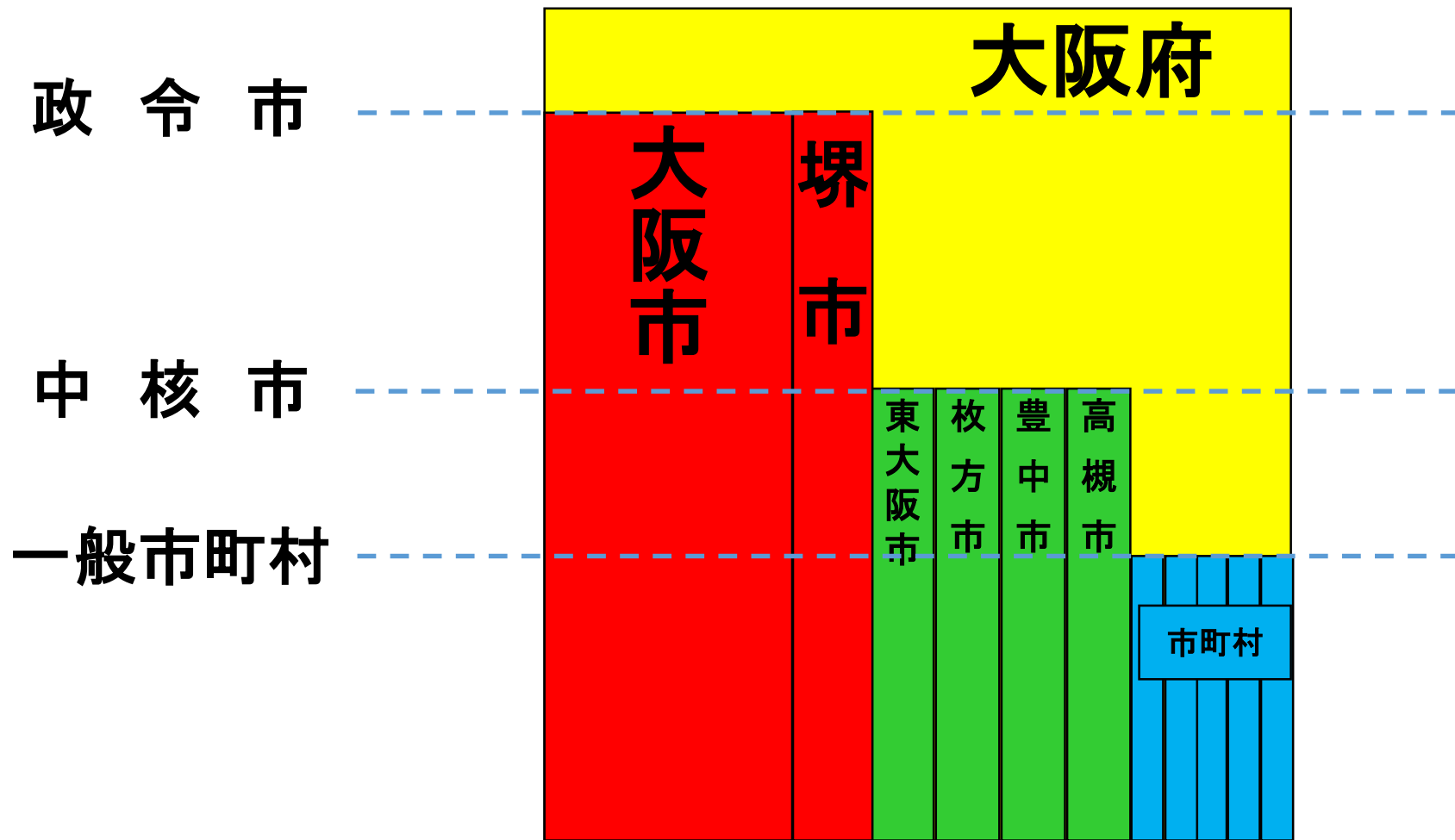
★大阪府内市町村と
地域の実情を踏まえた
議論・検討を開始！

★大阪における
新しい大都市制度の
方向性を提案！

政令市とは・・・

- 市（一般市・中核市・政令市）の中で
権限と財源が最も豊富
- 名称は「市」だが、政令市の権限は、
都道府県とほぼ同等
- 自らのまちのことを自ら決定できる
権限と財源を有する
- 大阪府を経由しなくても、
国と直接交渉することができる

現在



3-1. 政令市と中核市（比較）

	政令市	中核市
人口要件	約70～80万人	約30万人
主な権限	<ul style="list-style-type: none"> ○保育所の設置認可 ○特別養護老人ホームの設置認可 ○介護サービスの事業者指定 ○保健所の設置 ○飲食店営業の許可 ○旅館業の経営許可 ○屋外広告物の設置制限 <div style="border: 2px solid red; border-radius: 20px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○収入が増える ○宝くじの発売など新たな財源 ○国と直接交渉できる ○まちづくりの計画決定(都市計画) ○大きな河川の管理(1級・2級) ○大きな道路の管理(国道・府道) ○児童相談所の設置 ○学校の先生の採用や給与の決定 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○保育所の設置認可 ○特別養護老人ホームの設置認可 ○介護サービスの事業者指定 ○保健所の設置 ○飲食店営業の許可 ○旅館業の経営許可 ○屋外広告物の設置制限 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 20px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>中核市には、これらの権限・財源がないため、大阪府に要望するか、大阪府を経由して国に要望するしかない。</p> </div>

政令市に移行するメリット

○事務権限の特例

- ・まちづくりの計画決定(都市計画)
- ・大きな道路の管理(国道・府道)
- ・児童相談所の設置
- ・学校の先生の採用や給与の決定 など

○財政上の特例

- ・新たな税財源(地方道路譲与税)
- ・地方交付税の増額
- ・その他新たな財源(宝くじ発行収益) など

○行政組織上の特例

- ・区役所の設置 など

3-2. 全国の政令市（一覧）

	都市名	人口（H27国勢調査）	移行年月日
<u>1</u>	大阪市	<u>269万1,185</u>	<u>S31. 9. 1</u>
2	名古屋市	229万5,638	
3	京都市	147万5,183	
<u>4</u>	横浜市	<u>372万4,844</u>	
5	神戸市	153万7,272	S38. 4. 1
6	北九州市	96万1,286	
7	札幌市	195万2,356	S47. 4. 1
8	川崎市	147万5,213	
9	福岡市	153万8,681	
10	広島市	119万4,034	S55. 4. 1
11	仙台市	108万2,159	H01. 4. 1
12	千葉市	97万1,882	H04. 4. 1
13	さいたま市	126万3,979	H15. 4. 1
14	静岡市	70万4,989	H17. 4. 1
<u>15</u>	堺市	<u>83万9,310</u>	<u>H18. 4. 1</u>
16	新潟市	81万0,157	H19. 4. 1
17	浜松市	79万7,980	
18	岡山市	71万9,474	H21. 4. 1
<u>19</u>	相模原市	<u>72万0,780</u>	<u>H22. 4. 1</u>
<u>20</u>	熊本市	<u>74万0,822</u>	<u>H24. 4. 1</u>

●横浜市は、なぜ特別区をめざさないのか!?

- ① 横浜市を**廃止・分割して特別区を設置**することは、大都市としての**一体性を保って**、都市全体としての**力を高めていく**という横浜市の**強みを失わせる**ことにつながる。
- ② **特別区は**、政令市よりも**権限も財源も少ない**ため、消防や上下水道など多くの事務が、特別区では**対応できない**。

●現在、神奈川において、
「神奈川都構想」の議論は、まったくない

4-2. 全国の市町村が政令市をめざした理由

《各市HPより》

● 堺市が政令市をめざした理由

- ① 市民の暮らしに関わりの深い事務の**権限が大阪府から移譲**され、**迅速で、きめ細かな対応**ができる。
- ② **宝くじ収益金**の配分等の財源措置で、財政基盤が充実し、大都市にふさわしい財政運営ができる。
- ③ 行政区の設置で、**区役所**を中心に地域の特色を活かしたまちづくりや、実情に沿った対応ができる。
- ④ 一部の事務処理で、必要な**知事の許可や承認等が不要**になり、**迅速な対応**ができる。

● 相模原市が政令市をめざした理由

- ① より大きな権限と財源を持つことができる。
- ② 都市内分権によるまちづくりを効果的に進めることができる。

● 熊本市が政令市をめざした理由

- ① 県と同等の権限と財源を持ち、
地域住民の皆さんに密着した都市が実現できる
- ② 身近で細やかな市民サービスと
地域の実情に応じた個性あるまちづくりの展開ができる。
- ③ 事務権限の移譲を受け、行政事務をスピードアップできる。
- ④ 財政上の特例により、大都市にふさわしいまちづくりができる。

約10年前の**平成18年**
に**中核市**から
政令市に**移行**した
堺市の現状は
どうなっているのか？

5. 堺市が政令市になって実現したこと

《広報さかいより》

子育て・福祉

- 子ども医療費助成制度の拡充（H22.07）
所得制限なし、中3まで、
1医療機関1回500円／月2回
- 待機児童の大幅改善
349人（H19） > 16人（H28）
- 「おでかけ応援制度」の創設（65歳以上）
路線バス・阪堺電車を1回100円
- 「健康福祉プラザ」の開設（H24.04）
障がいのある方の地域生活を支える
福祉拠点施設

教育

- 市立小・中学校施設の耐震化完了(H26末)
耐震化率 60%(H20) < 100%(H26)
- 市立小・中学校のエアコン設置
中学校 (H28.03完了)
小学校 (H29.07完了予定)
- 市立小・中学校のトイレ整備
(快適で綺麗なトイレを)
洋式化 (H29～ 5ヶ年計画)
老朽対策 (H29～ 10ヶ年計画)
- J-GREEN堺 オープン (H22.04)
日本最大級の施設規模。
約73万人の利用実績(H27)

安全・安心

○「堺市消防局」の設置（H20.10）

南大阪唯一の特別高度救助隊

フェニックスレスキューを配備

大規模災害発生時の対応能力が格段に向上

○「堺市総合医療センター」の開院（H27.07）

「こども急病診療センター」を併設

生命に関わる重篤救急患者に対する医療

三次医療が充実

○防犯カメラ・防犯灯の補助金拡充

自治会などの防犯灯や防犯カメラの

設置経費を助成

安全・安心

- 原池公園の整備推進（H31末完成予定）**
野球場、体育館、BBQ広場、**広域避難所**
- 備蓄倉庫・防災トイレの整備促進**
備蓄倉庫
88カ所（H17） < 163カ所（H27）
防災トイレ
1カ所（H17） < 117カ所（H27）
- 国道・府道の管理一元化（H18）**
管理の一元化により、
安全で快適な道路環境を整備

市役所改革

○宝くじ財源（約20億円／毎年）

政令市ならではの新規財源
市政に有効活用

○区役所の設置

（**堺・中・東・西・南・北・美原**）（H18.04）

7つの区に区役所を設置
市民に身近なサービスを提供
区役所に予算要求権付与
市長調整監や副区長のポストを創設。

平成29年度予算

○ライフラインの耐震化を推進（97.8億円）

橋・水道管・下水道管・緊急交通路など
耐震化を進める

○防犯灯電気料金の全額支援（1.6億円）

自治会が維持管理する防犯灯電気料金を
全額堺市が負担

○放課後児童対策の充実（20.3億円）

隣接校への送迎実施
指導員の増員など

堺市において、
これだけのことが
実現できたのは、
権限と財源が
格段に増える
政令市に移行したから

6. 財政状況（比較） ～大阪府・大阪市・堺市～ 【参考】

平成27 年度決算	大阪府	大阪市	堺市	
実質 公債費 比率	19.4% ※起債許可団体	9.2%	5.5%	1年間の年収に対する ローン返済額の割合
将来負担 比率	189.0%	117.1%	15.6%	ローン残高が年収の 何倍あるのか示す割合
経常収支 比率	99.8%	97.6%	96.9%	年収に対する 固定経費の割合 残りは、 自由に使えるお金

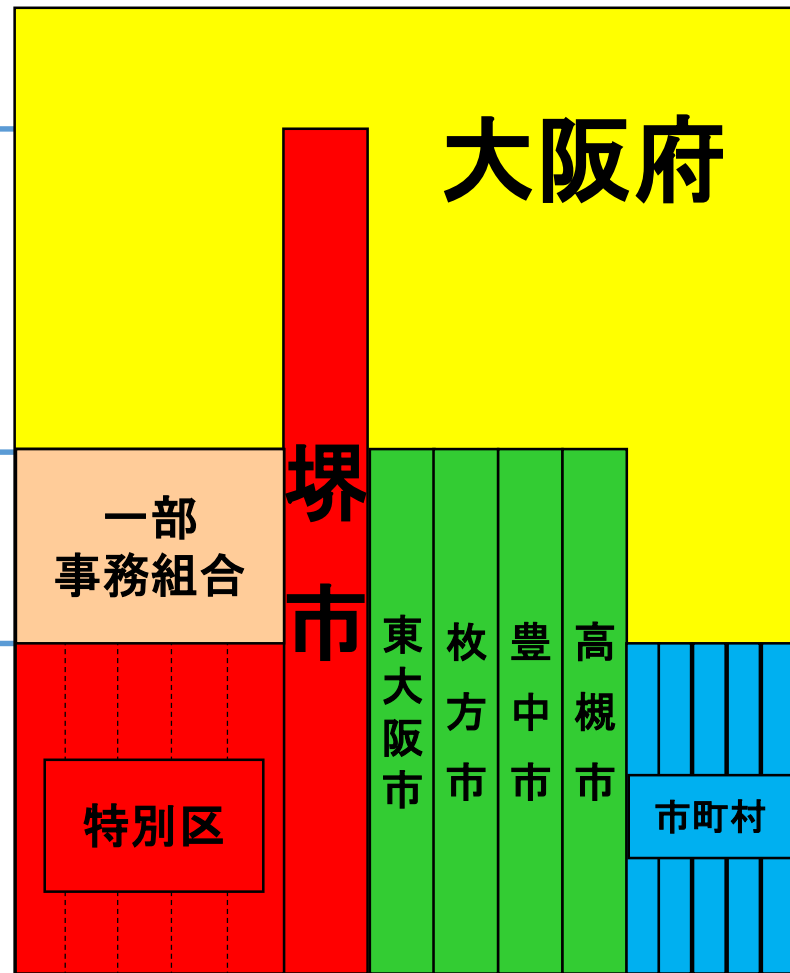
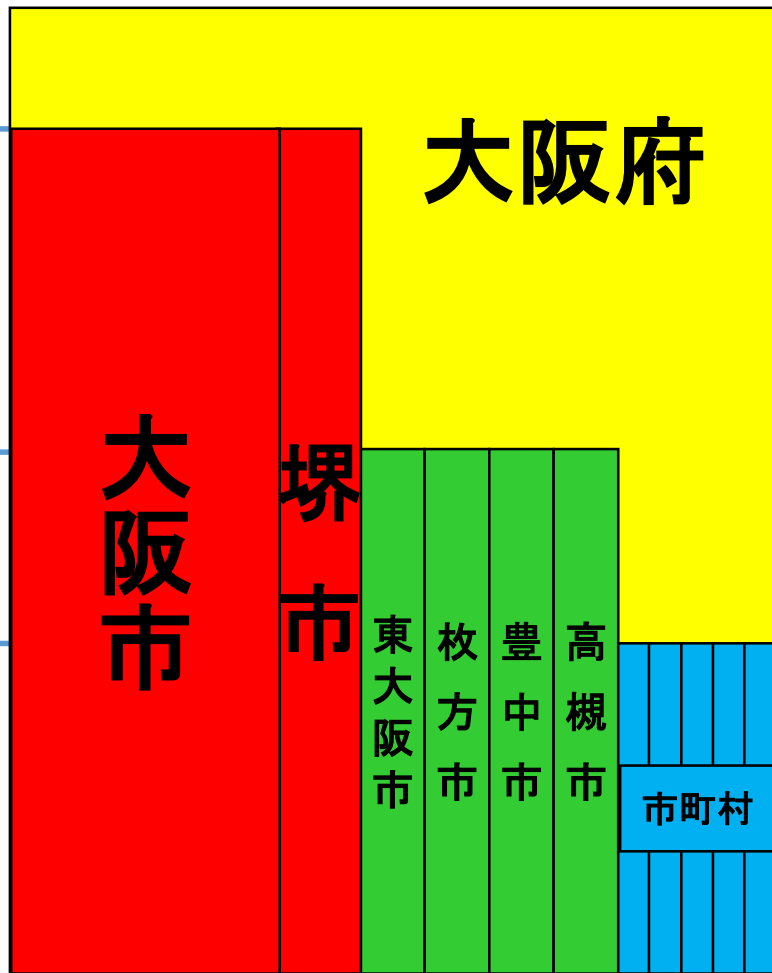
現在

都構想

政令市

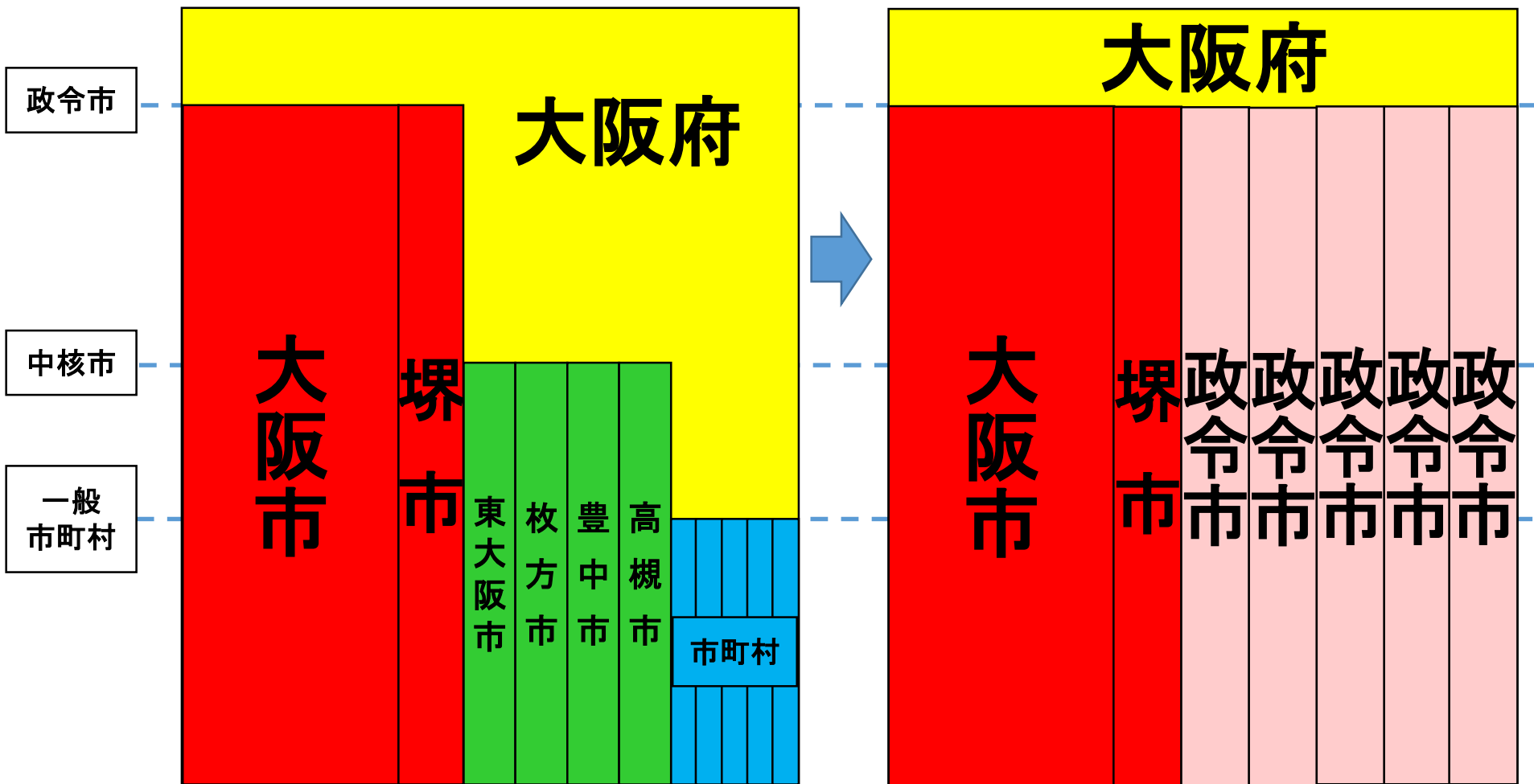
中核市

一般市町村



現在

政令市プラン



7. 政令市プラン (イメージ)



8. 政令市プラン（工程）

- 市町村との**意見交換**
- 市町村の実情や機能を**調査・研究・把握**
- 市町村間の**連携**を**協議・促進**する場の設置
- 大阪府の**インセンティブ**を検討
- **国への働きかけ**を検討・実施
- 市町村は、地域の実情に応じ、
府からの権限移譲が可能となるよう**体制を整備**
- 市町村の実情に合わせ、**順次**、
大阪府の**権限を移譲**
- **最終的には、大阪府を発展的に解消**

9. 現状認識

大阪の現状

- **大阪市・堺市**は、
政令市の強みを活かし、
国と直接交渉している。
- **その他の市町村**は、
大阪府に**要望**するしかなく、
大阪府を**経由**しなければ、
国と交渉することもできない。

各市町村から大阪府への要望例（一部）

- 東大阪市 ⇒ 子ども医療費助成を拡充して欲しい
- 枚方市 ⇒ 防犯カメラの設置費を助成して欲しい
- 豊中市 ⇒ 障害福祉サービスの財源を確保して欲しい
- 高槻市 ⇒ 救急医療体制の充実のため制度を創設して欲しい
- 寝屋川市 ⇒ 教育予算を充実して欲しい
- 岸和田市 ⇒ 災害対策を充実して欲しい
- 泉大津市 ⇒ 大規模災害時の備蓄物資を整備して欲しい
- 和泉市 ⇒ 槇尾川上流部の治水対策をして欲しい
- 阪南市 ⇒ 空き家対策に必要な財源を確保して欲しい
- 豊能町 ⇒ 道路・河川を整備して欲しい
- 千早赤阪村 ⇒ アスベスト不法投棄対策をして欲しい
- 藤井寺市 ⇒ 児童虐待防止対策に必要な財源を確保して欲しい
- 門真市 ⇒ 都市計画道路を整備して欲しい
- 池田市 ⇒ 耐震化促進のための補助制度を拡充して欲しい

つまり、

- 現状は、大阪府へ要望するばかり
- 府と市町村間の**責任の所在が不明確**
- 毎年、同じ要望ばかり（実現しない）

だから、

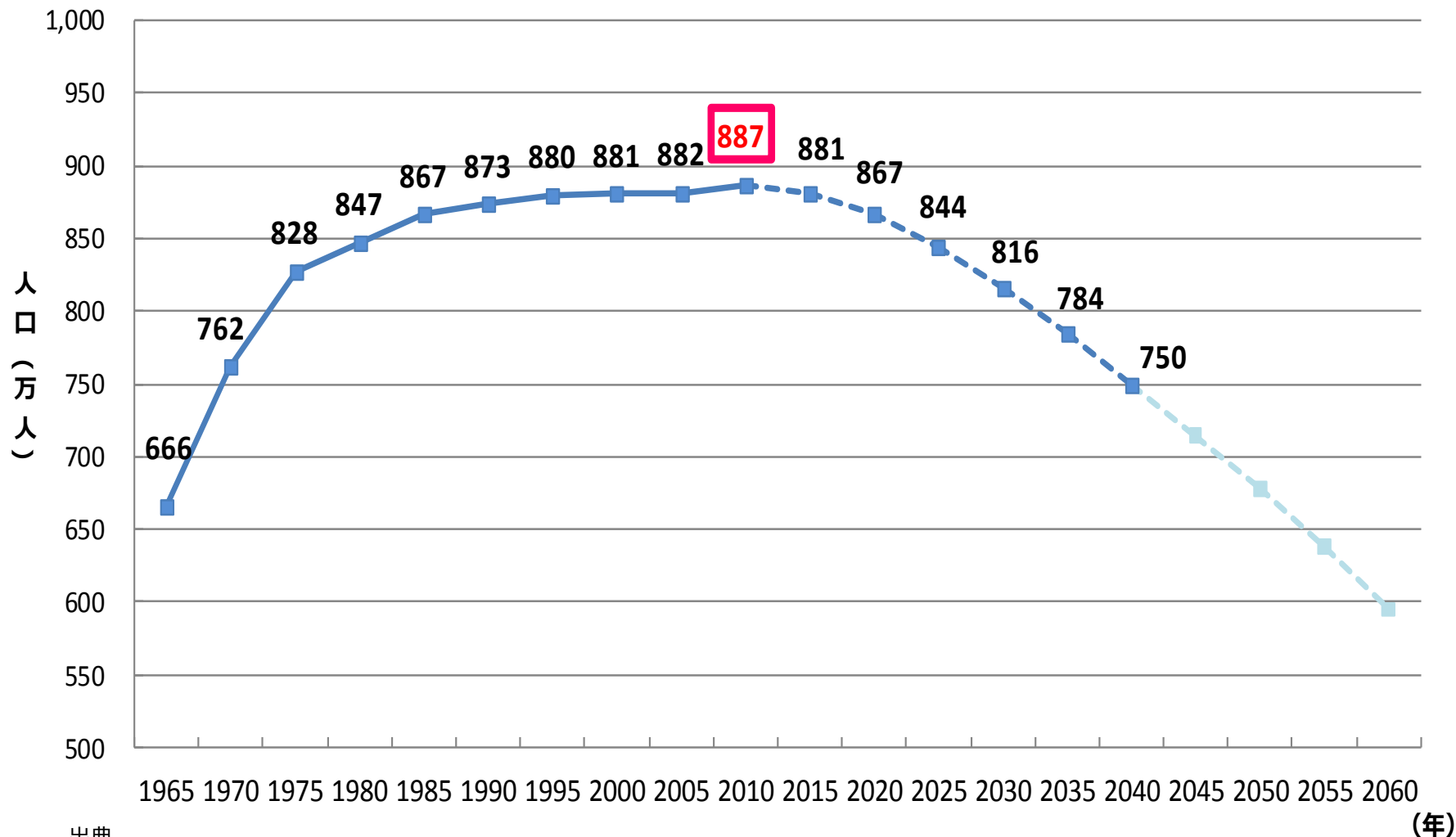
- 『**要望行政**』からの脱却
- 『**責任行政**』の確立
- 自己決定できるまちを創ろう！**

考え方のポイント

- 自己決定・自己責任・自己経営
- 市町村(基礎自治体)優先の原則
- 大阪府の権限と財源を徹底的に移譲
- ニア・イズ・ベター
(住民に近いところで決める)
- 道州制を見据えた改革
(大阪市は将来の州都をめざす)

10. 大阪府の人口構成（年齢別）

《H28. 03大阪府人口ビジョンより》



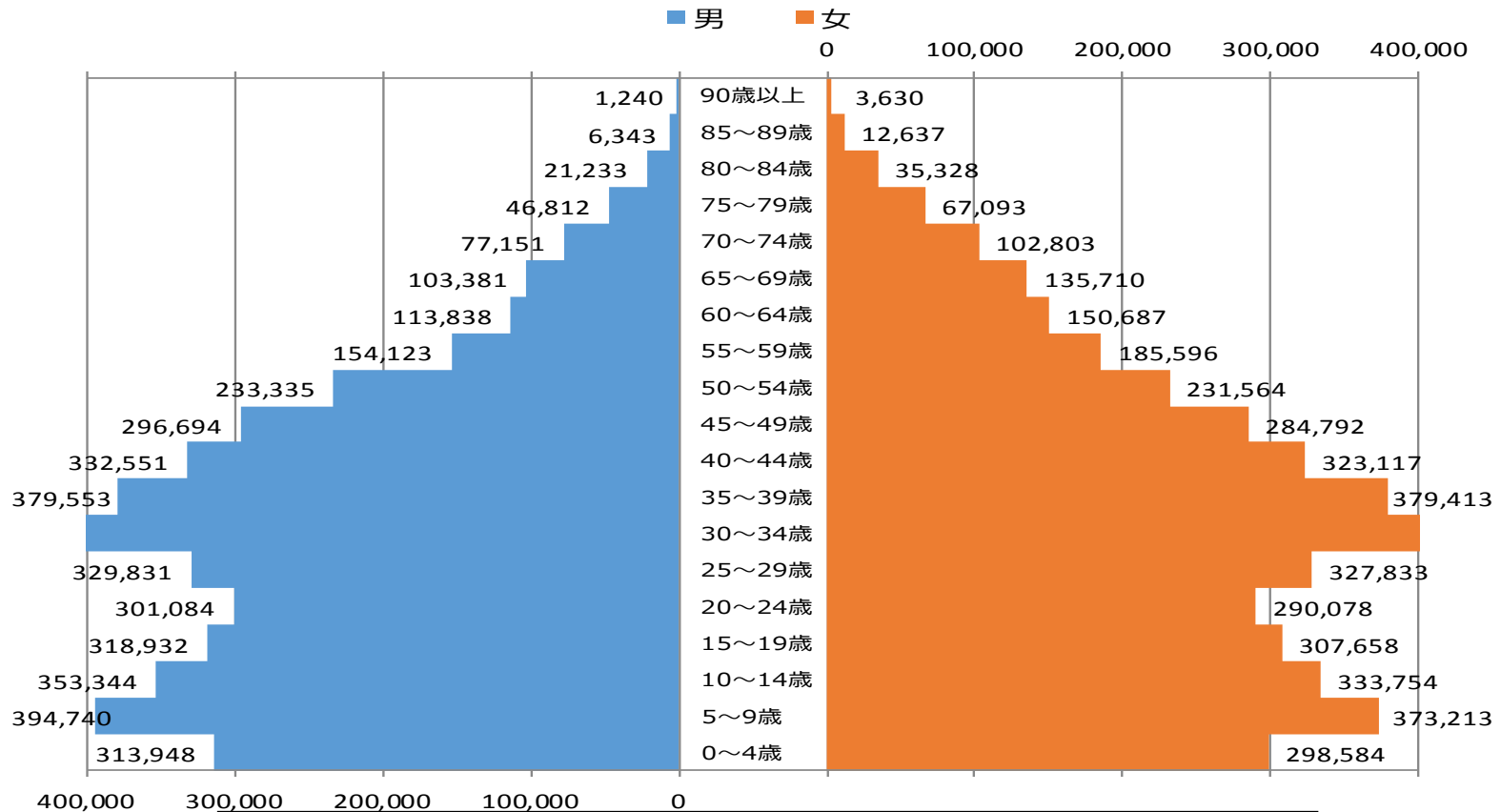
出典

① 2010年までは総務省「国勢調査」

② 2015年以降は、「大阪府の将来推計人口の点検について（H26.03）」の人口推計を基に推計

1980年

35年前



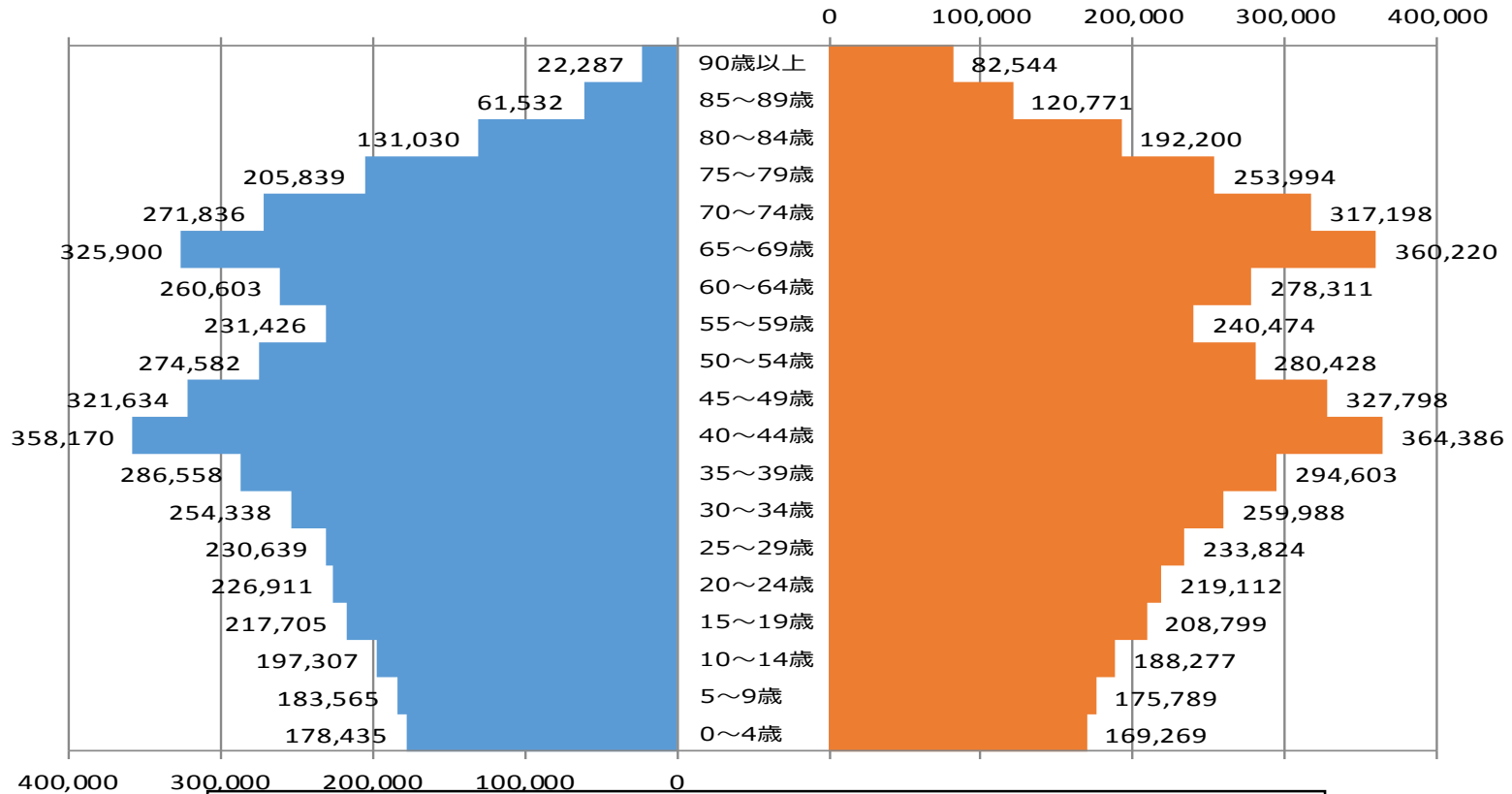
総人口:約840万人

生産年齢人口:約570万人(約68%)

2015年

現在

■ 男 ■ 女



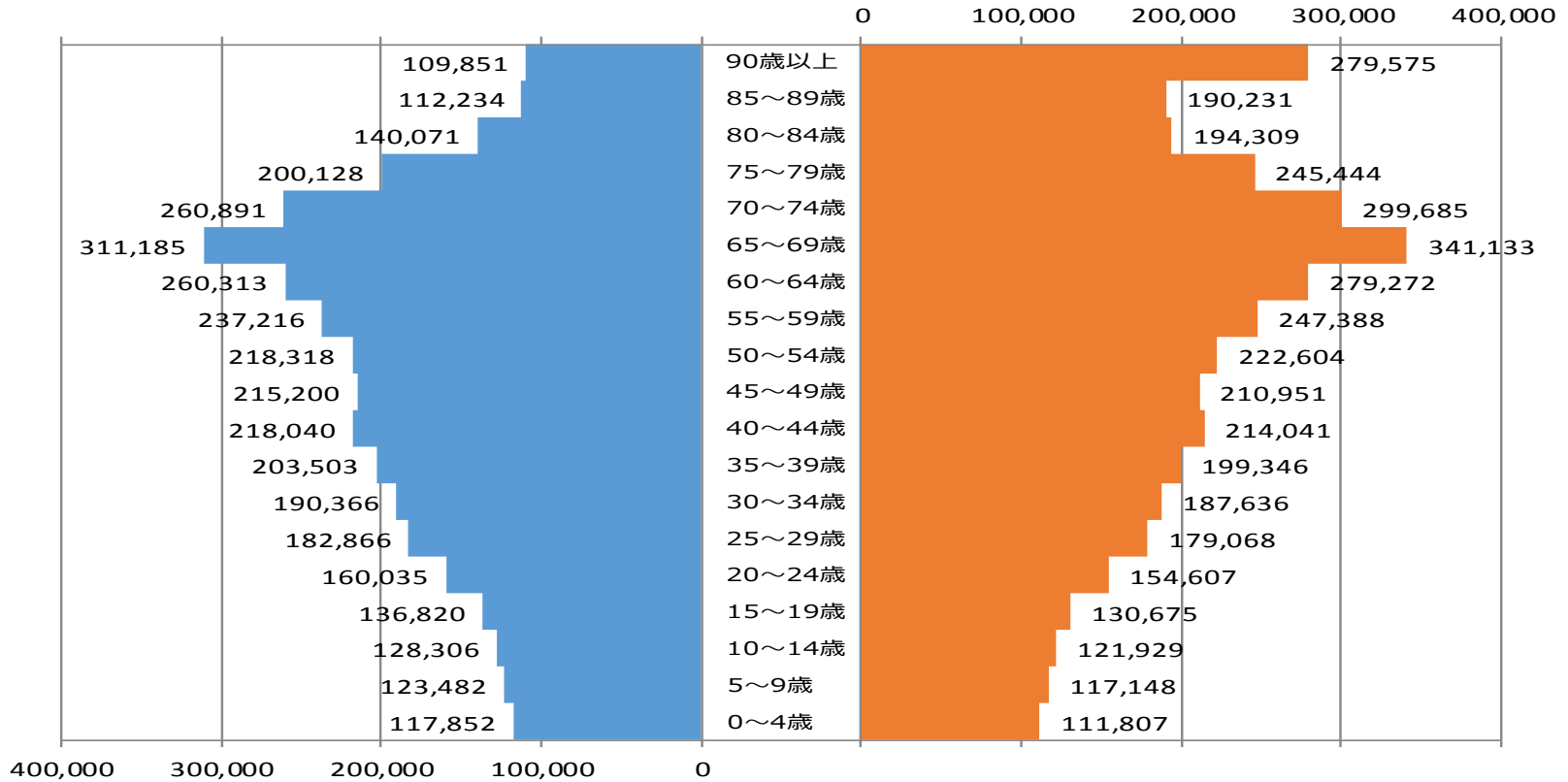
総人口:約880万人

生産年齢人口:約530万人(約60%)

2040年

25年後

■ 男 ■ 女



総人口:約740万人

生産年齢人口:約400万人(約54%)

- 大阪府の人口は、
2010年の国勢調査では**887万人**。
- 今後は、減少期に突入し、
2040年には**750万人**となり、
30年間で**137万人減**の急激に減少
- この傾向が続くと、
2060年には、**600万人**程度まで減少
- **人口減少、超高齢社会、財源不足**
に対する取り組みが課題

- **生産年齢人口は年々減少**
(15歳以上65歳未満)
- 市町村の
役所にも、専門職を確保できない
など、人材不足の波が！
- 超高齢社会に向けた、
新しい大都市制度のプランが
必要不可欠！

2. 大阪がめざすべき都市の**将来像**は、**政令市** 【再掲】

すでに**政令市**である

大阪市・堺市を**廃止**し、

大阪府に**権限と財源**を

集中させるのではなく、

大阪府の**権限と財源**を

市町村に**徹底的**に移譲し、

政令市並みの権限を有する

自己決定できるまちを創る

★大阪府内市町村と
地域の実情を踏まえた
議論・検討を開始！

★大阪における
新しい大都市制度の
方向性を提案！

これが、

自民党大阪府連が考える
大阪の**新しい大都市制度**



おおさか**政令市**プラン

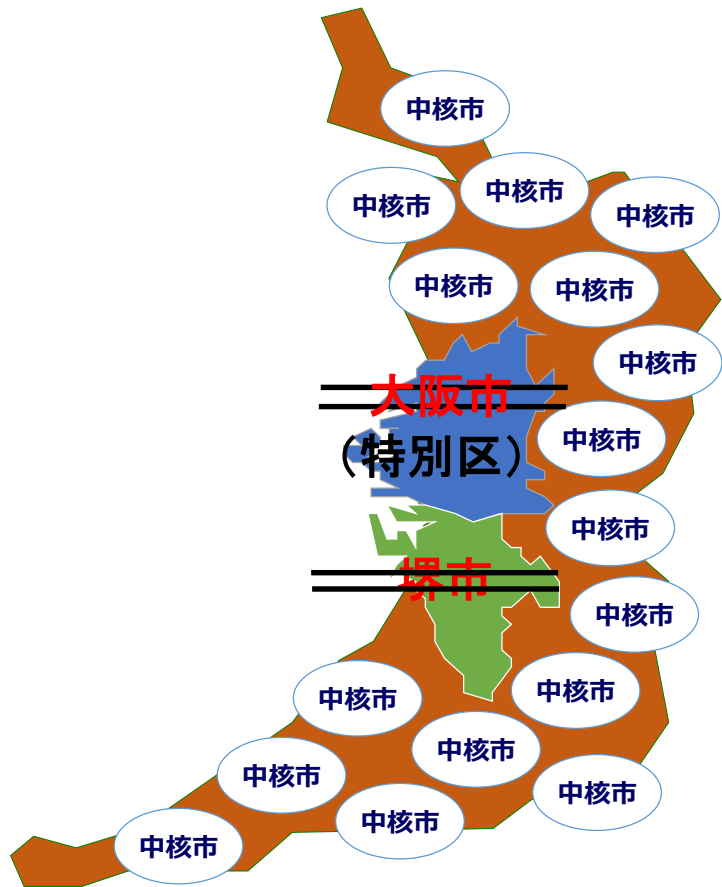
11. 最後に、政令市プランと都構想の比較

	政令市プラン	都構想
提案	新しい大都市制度	前回と同じ内容(再提案)
範囲	大阪府域全体の改革	大阪市域のみの改正
影響	大阪府民全体に恩恵	大阪市民のみに影響
分権	道州制・分権につながる	道州制・分権に逆行
大阪府の将来	大阪府は発展的に解消	大阪府に権限が集中
大阪市の将来	大阪市は 将来の州都をめざす	大阪市は廃止され、 特別区に分割・再編
市町村の将来	自らのまちのことを 自ら決定できる	大阪府への 要望行政がつづく

政令市プラン



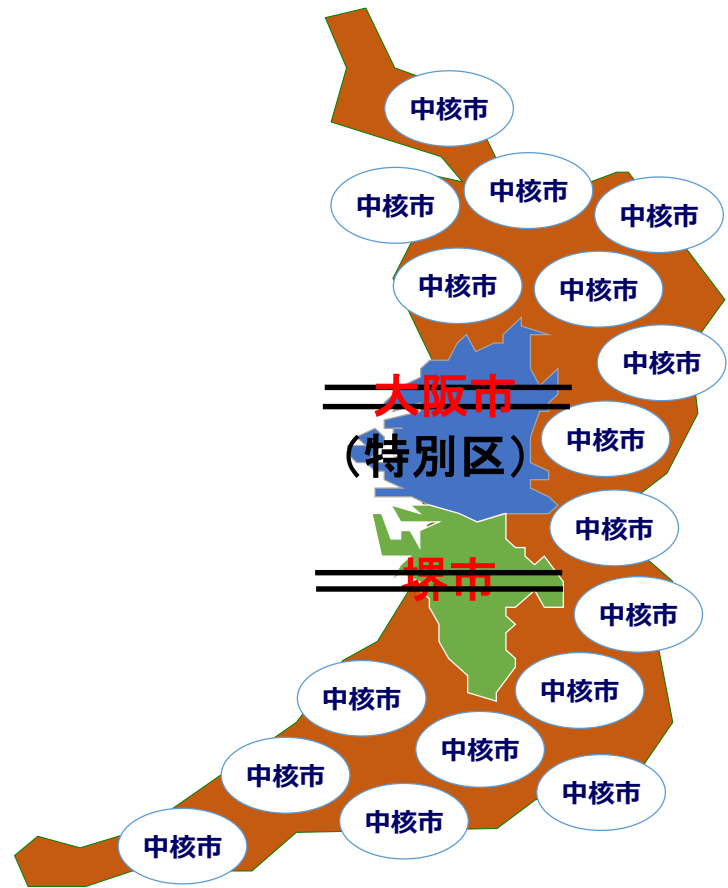
都構想



政令市プラン

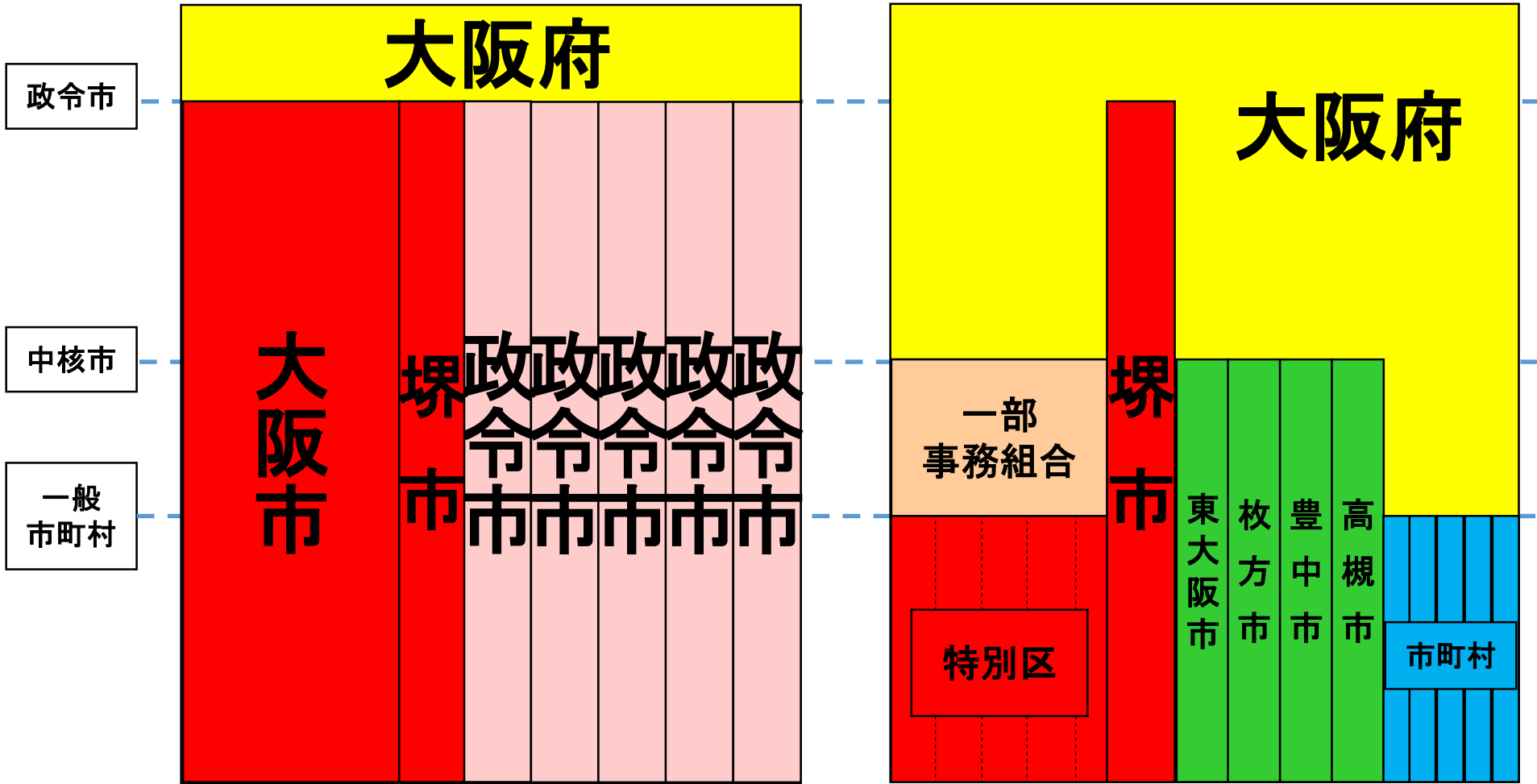


都構想



政令市プラン

都構想



ご静聴

ありがとうございました

自由民主党大阪府支部連合会